

令和 3 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
総括研究報告書

地域の合意形成を加速化させるデジタルトランスフォーメーションの実現のための研究

佐藤大介（千葉大学医学部附属病院 次世代医療構想センター 特任准教授）
渡邊 亮（神奈川県立保健福祉大学 大学院ヘルスイノベーション研究科 准教授）
村松圭司（産業医科大学 医学部 准教授）
今村知明（奈良県立医科大学 医学部 医学科公衆衛生学 教授）

研究要旨

本研究は都道府県が地域医療構想や医療計画等に係る関係組織・団体との議論を踏まえた合意形成を行うプロセスのデジタルトランスフォーメーションを推進するための方法に関する研究である。

本研究では、渡邊により神奈川県の「EBPM プロジェクト」について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の予測モデルの開発および医療需要推計をリアルタイムで行う分析基盤を構築した事例を調査し、医療体制に関する政策決定のデジタルトランスフォーメーションに関する考察を行った。村松は、福岡県の地域医療構想アドバイザーが実施している「5 疾病 5 事業+在宅ごとの、地図・将来患者推計・病床機能報・DPC 導入の影響評価に関する調査」「具体的対応方針のデータの可視化」を基に、地域医療構想調整会議における地域医療に関するデータ分析基盤および分析結果をオンデマンド配信を活用して説明する会議運営方法の事例を基に、地域医療構想におけるデジタルトランスフォーメーションの在り方とその課題について研究を行った。佐藤は、千葉大学が行った「DPC データ分析事業」を事例として、行政が従来行っている調査データを基にした意思決定の限界点を整理するとともに、DPC データの早期収集・分析基盤の開発に関する事例を基に、地域の医療提供体制の構築に係る政策プロセスの課題整理と新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた医療体制に関する政策決定の合意形成に向けたデジタルトランスフォーメーションの在り方について研究を行った。今村は、医療計画および地域医療構想の専門家の観点から、合意形成に関する検討会等との連携、調整を行った。

本研究の結果、多くの都道府県および地域において地域医療構想調整会議の開催が困難となり、中止もしくは書面開催となり十分な議論が進まない中、合意形成において対面を原則とする考え方を見直し、オンラインでの意思疎通を積極的に活用する気運の醸成に加え、データ収集から可視化までをデジタルで完結するデジタルトランスフォーメーションの仕組みを活用することで、地域の医療需要と医療提供体制についてのデータを迅速に把握し、関連する医療政策の合意形成への道筋が明らかとなった。

A. 研究目的

これまで、都道府県が地域医療構想(病床機能分化・連携等)を推進、管理する方法について、PDCA サイクルが回せる仕組みづくりや、地域医療構想及び医療計画の進捗管理に関する議論が行われてきたが、今般の新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、各都道府県で対面での会議の実施が困難になる等地域の医療提供体制の検討の場が持てなくなった。また、各都道府県が今後の医療提供体制を確立させるためには、医療需要や医療供給量の変化を迅速かつ的確に捉え、これまで以上の速度で地域医療構想や医療計画に係る医療機関の機能や役割について合意形成を推進する必要があるため、単なる対面会議以上に有効な議論が求められる。

今後も起こり得る有事の事態を想定し、対面の会議が困難な状況にあっても、都道府県がデータやデジタル技術を活用して合意形成の仕組みや慣習・文化を変革し、地域の医療需要等の変化に対応した医療提供体制を確立させるためには、地域の医療提供体制の構築に係る政策プロセスを変革するデジタルトランスフォーメーションの導入が重要な方法となる。

デジタルトランスフォーメーションの実現に向けては3つの観点から検討が必要である。第一にデジタルで完結するデータ収集・分析、第二にオンラインでの意思疎通を積極的に活用する方法、第三にビデオ会議等によるオンラインでの合意形成の場である。これらが伴ってデジタルで完結する合意形成が可能となる。デジタルトランスフォーメーションとは単なるICTツールの局所的導入ではない。デジタルトランスフォーメーションは、手書きからデータファイルへの移行やハンコの電子化等、アナログからデジタルへの移行を意味する「デジタルイゼーション」や、部門システムの導入等、デジタル技術を活用した業務効率化を意味する「デジタルイゼーション」のいずれでもない。デジタルトランスフォーメーションの定義は、

「デジタル技術を活用した部門や組織を超えた抜本的な体制変更、役割変更」、「データの部署横断的な一元管理・オープン化を通じた意思決定の加速化」であり、デジタル技術を採用した「根本的な合意形成モデルの変換」である。

ただし民間企業におけるデジタルトランスフォーメーションは「人間が今までやってきた判断や考え方を、機械がマスターしていくこと」も含むが、本研究では地域の医療体制に関する合意形成は人間が行うものとして取り扱う点において異なる。したがって地域の合意形成の核心的部分である会議体の構成員、事務局体制、データ・資料、議決手段、情報公開方法等が、デジタル技術の活用によって変革されることが期待され、地域の医療体制に関する合意形成に向けた議論の進め方や会議体の運用方法を再定義することを含む。

本研究は、実際に導入されている都道府県の実例を踏まえて、地域における合意形成に係るデジタルトランスフォーメーションが、既存ルールにおいてどこまでできるのかを参照できる基準を示すことで、他の都道府県や会議体へ横展開できる基礎資料を提示する。

B. 研究方法

本研究では、神奈川県、福岡県、千葉県における先駆的な取り組み事例について調査し、地域における合意形成に係るデジタルトランスフォーメーションに向けた方法について考察する。調査は分担研究者によって公表資料を基に実施する。

(倫理面への配慮)

本研究では公表資料に基づいた資料を用いる研究のため、個人情報や動物愛護に関わる調査・実験は行わない。研究の遂行にあたっては、各種法令や厚生労働省医政局を始めとする関係各所の定めた規定・指針等を遵守し必要な申請を行う。

C. 研究結果

本研究により、多くの都道府県および地域において地域医療構想調整会議の開催が困難となり、中止もしくは書面開催となり十分な議論が進まない中、合意形成において対面を原則とする考え方を見直し、オンラインでの意思疎通を積極的に活用する気運の醸成に加え、データ収集から可視化までをデジタルで完結するデジタルトランスフォーメーションの仕組みを活用することで、地域の医療需要と医療提供体制についてのデータを迅速に把握し、関連する医療政策の合意形成への道筋が明らかとなった。

本研究の結果は、デジタルトランスフォーメーションの活用により医療政策の合意形成に向けていくつかの要素があることが示唆された。

第一に、資料のデジタル化&動的資料を推進することである。行政資料や地域のデータ分析結果に関する資料の説明は、従来紙媒体で事務局が説明することが多いが、冗長化を招いており、会議時間の大半を占めていることが散見される。オンライン会議が浸透した現状においては、このような説明資料は動画にて事前に配信し、会議では関係者との議論を中心とする等、デジタルトランスフォーメーションを基軸に地域医療構想調整会議の運営の在り方は事務局を中心に根本的に見直す必要があると考えられた。また、デジタルトランスフォーメーションを活用することで病院関係者（診療科長）や若手医師や地域住民との意見交換が可能になる等、地域医療構想調整会議の事務局や所掌部署が積極的に医療現場とコミュニケーションを行うという会議運営の準備の在り方も変革することが期待される。

第二に、神奈川県による EBPM プロジェクトでは、EBPM プロジェクトの実現には、クラウド型で利用可能なデータ統合分析ソフトウェアの利用

が極めて重要な要素であることが明らかとなった。部署や組織をまたがり、形式の異なるデータを更新・分析する上で、E-mail や物理媒体等を用いた従来の方法では、適時性やセキュリティの観点で実現し得なかったと考えられ、データ源やデータ形式が複数かつ適時性や高いセキュリティが求められる統合プラットフォームを準備することが不可欠であることが明らかとなった。

第三に、デジタルトランスフォーメーションと地域医療構想は、政策決定における重要なパラダイムシフトであり、デジタルトランスフォーメーションを加速するためには、一部地域で先行する病床機能分化連携が、なぜ実現したのかについて事例を紐解くことが必要と考えられた。

D. 考察

本研究では、神奈川県、福岡県、千葉県における先駆的な取り組み事例について調査し、地域における合意形成に係るデジタルトランスフォーメーションに向けた方法について公表資料を基に調査し考察を行った。本研究の結果、多くの都道府県および地域において地域医療構想調整会議の開催が困難となり、中止もしくは書面開催となり十分な議論が進まない中、合意形成において対面を原則とする考え方を見直し、オンラインでの意思疎通を積極的に活用する気運の醸成に加え、データ収集から可視化までをデジタルで完結するデジタルトランスフォーメーションの仕組みを活用することで、地域の医療需要と医療提供体制についてのデータを迅速に把握し、関連する医療政策の合意形成への道筋が明らかとなった。

E. 結論

本研究の結果、多くの都道府県および地域において地域医療構想調整会議の開催が困難となり、

中止もしくは書面開催となり十分な議論が進まない中、合意形成において対面を原則とする考え方を見直し、オンラインでの意思疎通を積極的に活用する気運の醸成に加え、データ収集から可視化までをデジタルで完結するデジタルトランスフォーメーションの仕組みを活用することで、地域の医療需要と医療提供体制についてのデータを迅速に把握し、関連する医療政策の合意形成への道筋が明らかとなった。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

特になし

2. 学会発表

特になし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他

特になし